

米欧関係をいかに見極めるか

——日本の課題

慶應義塾大学総合政策学部准教授

鶴岡路人

つるおか みちと



米欧関係は良好であっても対立基調であっても、日本にとって人ごとでは決してない。プラスにもマイナスにも重要な影響を受ける可能性がある以上、米欧関係の推移を見極めることが求められる。それでは、トランプ政権からバイデン政権へと移行する中で、米欧関係の何に注目すべきか。

バイデン政権の 欧州重視で問われる 日本の立ち位置

バイデン政権の外交・安全保障政策に関しては、大統領自身の関心や経験、フランス語に堪能なプリンケン国務長官をはじめとする

高官人事からも、欧州重視の姿勢が指摘されてきた。バイデン大統領の就任後の電話首脳会談の順番でも、欧州が優先された。加えてより本質的には、オバマ政権時代の方向の定まらない対中・対北朝鮮政策を念頭に、バイデン外交の行方に懐疑的な声が日本では少なかつた。

しかし、政権初期における欧州重視は、トランプ時代に米欧関係が極めて深刻な状態に陥ったために必要になったものである。それほど関係が悪化していたのであり、この観点では、トランプ時代に良好な日米関係を築いた日本が、バイデン政権の欧州重視を心配する必要はなかったといつてよい。

他方で、バイデン政権発足前から欧州側は、米新政権下の米欧協力に関して熱いラブコールを繰り返して送っていた。バイデン政権への期待値は、日本と欧州の間で大きく異なっていた。この出発点の相違は意識しておく必要がある。

しかもバイデン政権とEU（欧州連合）および欧州主要国の政策選好には、共通点が多い。例えば、気候変動問題への積極的な取り組み、中国やロシアを主たる対象とする人権問題重視の姿勢、そしてイラン核問題対処への高い関心などである。これらについては、EUと英国の立場も殆ど一致している。

日本も、菅政権が2050年までのカーボ

ン・ニュートラルの実現を掲げるなど、気候変動問題に関しては新たな動きもある。それでも、米国の国家安全保障における最大の脅威が気候変動であるといった米民主党(の少なくとも一部)に浸透した言説とのギャップは小さくない。さらに、日本の場合は、香港や新疆ウイグルの人権問題への対応にあたっては、制裁をテコに政策変更を迫るようなやり方は取れず、対中関係の全体像における人権問題の比重も限定的である。気候変動や人権問題で米欧協調が進んだ場合、日本がどこまで波長を合わせられるかは、重要な課題となる。

日EU関係を含めた日欧関係全般が近年目覚ましく発展した背景の一つは、トランプ政権の存在であった。トランプ政権が、発足当初から自由貿易にあからさまに敵対的な姿勢を取ったことが、日EU間のEPA交渉を妥結に導く一つの推進力になった。また、トランプ政権との関係が悪化する中で、最も価値を共有するパートナーは日本であるとの言説が、欧州でも聞かれるようになったのである。こうした、いわば日欧関係が下駄を履いたような状況は、バイデン政権誕生によって終了するのだろうか。

バイデン政権が求める同盟国の覚悟

バイデン政権の同盟重視とは、同盟への高い「期待」に象徴されるが、これは「要求」と言い換えてもよい。例えばオースティン国防長官は「我々とともに協議し、ともに決定し、ともに行動する用意がある」と述べている。トランプ政権では、事前の協議なしに米国が一方的な決定をすることが目立ったが、同盟国の同調が必ずしも求められないものも少なくなかった。それに対してバイデン政権は、「ともに行動する」までのコミットメントを求めているともいえる。同盟国に対しても覚悟を求めるのがバイデン流である。

これは欧州にとっても日本にとっても大きな挑戦である。欧州では、これまでのようにトランプ政権の半ば乱暴な政策運営を批判しているだけでは済まされなくなった。また、例えば、ドイツとフランスなどは、様々な相違を抱えながらも「反トランプ」で一致していたが、トランプが去ることで、欧州内の立場の違いがより顕在化しつつある。

欧州にとって早急な再検討が求められるのは中国への対応だろう。人権問題では米欧間で共通の土台が存在するほか、欧州の対中認識は、国による差異は依然として大きいもの

の、全体として過去数年で急激に悪化した。その結果、米欧間のギャップは縮小した。それでも、バイデン政権が、語調は変えつつも、トランプ政権による対中制裁や締め付けの多くを引き継ぐとすれば、中国に関する米欧協力も容易ではない。

しかも欧州の多くの指導者や専門家は、トランプ的なるものが、バイデン政権の発足により完全に終了したとも考えていない。トランプ時代に損なわれた同盟国としての米国の信頼性は、おそらく今後も完全には戻らないというのである。2020年末にEUと中国との間で大筋合意に至った投資協定は、自らの利益は自ら確保しなければならぬとの欧州の発想のあらわれだったのだろう。

人工知能やビッグ・データといった先端技術に加え、輸出管理や投資審査などの制度に関しては、日米や米欧のみならず、日米欧やその他の価値を共有するパートナーが参加する場——G7に加え、例えばジョンソン英首相が唱える「D10」——が従来以上に重要になる。米欧を含むこうした重層的な協力ネットワーク構築において、日本はいかに中心的な役割を果たすことが出来るのか。日本が有効な一手を打つためにも、米欧関係の見極めが求められる。